日本の資源と産業

名前

問1　日本の国内旅客輸送において、1960年当時はわずかな割合であった航空機が、現在は中・長距離の移動で重要な役割を担うようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 岩手県公立入試 類似）

1. 航空機は、鉄道や自動車に比べて一度に輸送できる貨物の重量が最大であるため、旅客よりも貨物輸送を主目的として発達したため。
2. 日本の地形は平坦で障害物が少ないため、滑走路の建設コストが鉄道の線路建設や維持コストよりも常に安く抑えられたため。
3. 国民の所得向上やビジネス・観光における効率化が重視されるようになり、移動時間を大幅に短縮できる高速な移動手段の需要が高まったため。
4. 航空機は燃料の消費効率が他の輸送機関より極めて高いため、短距離の移動においても自動車より安価な運賃が設定されたため。

問2　情報通信業の売上高が大きな値を示す地域と、鉄道による旅客輸送量が多い地域に共通する地理的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 山口県公立入試 類似）

1. 広大な工業用地と港湾が整備されており、原材料を輸入に頼る重化学工業が発達している。
2. 人口や企業が高度に集中しており、サービス業を中心とした経済活動が極めて活発である。
3. 広大な平野部を活用して大規模な機械化農業が行われ、食料供給の拠点となっている。
4. 豊かな水資源と急峻な地形を利用した発電施設が多く、エネルギー供給を担っている。

問3　ある地域の夜間人口に対する、通勤・通学者を含めた昼間人口の割合を昼夜間人口比率といいます。この比率が100を下回る地域で見られる、一般的な状況を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. その地域の夜間人口と昼間人口がほぼ等しく、地域内での雇用の場と住居のバランスが保たれている。
2. オフィスや商業施設が集中しており、昼間に他の地域から多くの人が流入している。
3. 住宅地が多く、平日の昼間は他の地域へ通勤・通学する人が多いため、夜間人口よりも昼間人口の方が少ない。
4. 工場などの生産拠点が集まっており、夜勤に従事する労働者が多いため夜間の人口が非常に多い。

問4　日本が東南アジア諸国などと経済連携協定（EPA）を締結している背景には、双方の経済を活性化させる狙いがあります。日本と相手国の間で行われている相互の取り組みについて、日本側の利点に触れた説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）

1. 日本の高度な技術を独占するために、現地での生産活動を禁止し、すべての製品を日本国内で製造してから相手国へ輸出するようにしている。
2. 日本企業が現地に進出して雇用を生み出すことで日本の技術を普及させる一方、日本国内では不足している看護などの分野で外国人の人材を確保している。
3. 日本国内の農家を守るためにフィリピンからの輸入農産物に高い関税を維持する一方で、日本の工業製品のみを無関税で輸出している。
4. 日本の労働力不足を完全に解消するために、相手国からの労働者に対して無条件で日本国籍を付与し、永住を推奨する制度を設けている。

問5　ある都道府県において、米の総収穫量が全国で上位に位置していても、単位面積あたりの収穫量が必ずしも高いとは限らない理由として、統計資料から読み取れる背景として適切なものはどれですか。（2023年 石川県公立入試 類似）

1. 農業従事者数が多い地域では、手作業の工程が増えるために統計上の収穫量が少なく記録されるから
2. 広大な作付面積を確保している地域では、1ヘクタールあたりの効率が平均的でも総収穫量が多くなるから
3. 米の消費量が多い都市部近郊では、収穫した米をすぐに流通させるため統計から除外されるから
4. 総面積が大きな都道府県ほど、農地以外の山林や市街地の面積が収穫量として加算されているから

問6　日本の資源・エネルギーに関する統計において、主要な化石燃料の自給率はいずれも極めて低い数値となっています。このような日本の現状と、火力発電所の分布の特徴について述べた文として正しいものはどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）

1. 輸入燃料への依存を減らすため、現在はすべての火力発電所が閉鎖され、内陸の水力発電に移行している
2. 国内の炭鉱から石炭を調達しやすいため、内陸の山間部に発電所が集中している
3. 燃料を海外からの輸入に頼っているため、港湾設備のある臨海部に発電所が集中している
4. 電力の送電ロスを防ぐため、資源の自給率が高い北海道や東北の内陸部にのみ建設されている

問7　肉用牛の産出額で上位を占める鹿児島県、北海道、宮崎県の生産環境や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2014年 和歌山県公立入試 類似）

1. 広大な土地や火山灰層の台地などを利用し、大規模な飼育が行われている。
2. 夏の涼しい気候を利用し、大都市向けの生乳の出荷が中心となっている。
3. 水はけの良い傾斜地を利用して、果樹栽培の副産物を飼料とした生産が行われている。
4. 大都市に近い立地を活かし、新鮮な状態で出荷する近郊農業が発展している。

問8　日本の人口分布において、東京圏、大阪圏とともに「三大都市圏」を構成する中部地方の中心都市名と、地方や離島などで若者が流出し、人口が極端に減少して防災や医療といった社会生活の維持が困難になる現象の名称の組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 名古屋と過密
2. 広島と過疎
3. 名古屋と過疎
4. 仙台と過疎

問9　日本各地で導入が進んでいる再生可能エネルギーのうち、風力発電の設置場所として最も適している条件を説明したものを選びなさい。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 一年を通して晴天日数が多く、広大な面積を確保しやすい九州南部の平野部
2. 年間を通じて風量が安定しており、地形の障害物が少ない海岸付近や洋上
3. 大規模なダムを建設するために必要な、急峻な地形と豊かな水量を持つ河川の上流
4. 火山活動が活発で、地下の地熱を利用しやすい内陸の山岳地帯

問10　2008年から2018年にかけての日本の発電電力量の変化について述べた文として、最も適切なものはどれですか。2008年時点では全体の約25%を占めていた原子力発電が、2013年にはほぼ0%となり、2018年には数%まで持ち直している統計上の推移をふまえて答えなさい。（2021年 香川県公立入試 類似）

1. 資源の少ない日本では、震災以前から原子力発電を段階的に廃止する計画があり、2018年には予定通り天然ガス発電が全体の9割を占めるに至った。
2. 原子力発電の危険性を考慮し、2013年からは太陽光や風力などの新エネルギーが電力の半分以上を占めるようになり、原子力は不要となった。
3. 二酸化炭素の排出量を削減するため、政府は2013年以降、火力発電から原子力発電へと全面的に依存先を切り替える政策を断行した。
4. 東日本大震災による事故の影響で全基停止した原子力発電について、安全基準を満たしたと判断された一部の施設で再稼働が進められ、発電比率がわずかに上昇した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国民の所得向上やビジネス・観光における効率化が重視されるようになり、移動時間を大幅に短縮できる高速な移動手段の需要が高まったため。	日本の経済成長にともない、特に遠方への移動において「時間の節約」が重視されるようになりました。航空機は他の交通手段に比べて移動速度が圧倒的に速いため、中・長距離の移動において鉄道（新幹線）と競合・分担しながら、その役割を大きく拡大させてきました。
問2	答え 2 人口や企業が高度に集中しており、サービス業を中心とした経済活動が極めて活発である。	情報通信業は、多くの人や企業が交流することで付加価値が生まれる第三次産業の代表例であり、人口密度が高く経済活動が盛んな都市部で売上高が伸びる特徴があります。鉄道の旅客輸送量も、都市の利便性を背景とした過密な人口分布を反映するため、両者の統計は都市部において高い数値を示すという類似した傾向を持ちます。これは、地方に分散しやすい第二次産業（製造業）や、自然環境に依存する第一次産業とは異なる分布パターンです。
問3	答え 3 住宅地が多く、平日の昼間は他の地域へ通勤・通学する人が多いため、夜間人口よりも昼間人口の方が少ない。	昼夜間人口比率は「（昼間人口÷夜間人口）×100」で算出されます。100を下回るということは、分母である夜間人口（常住人口）に対し、分子である昼間人口が少ないことを意味します。これは、郊外の住宅都市（ベッドタウン）において、住民が日中に都心部の企業や学校へ移動してしまうために起こる現象です。
問4	答え 2 日本企業が現地に進出して雇用を生み出すことで日本の技術を普及させる一方、日本国内では不足している看護などの分野で外国人の人材を確保している。	EPAは双方向のメリットを追求する協定です。日本にとっては、フィリピンなどの現地に企業が進出し、現地の雇用を通じて日本の優れた技術を普及させることが市場の拡大につながります。また、日本国内の課題である労働力不足を補うため、特定の資格を目指す看護師・介護福祉士候補者の受け入れ枠を設けるなど、人的交流による人材確保も大きな利点となっています。農産物についても、関税をなくすことで安価な輸入を可能にしており、保護貿易ではなく自由貿易を促進する立場をとっています。
問5	答え 2 広大な作付面積を確保している地域では、1ヘクタールあたりの効率が平均的でも総収穫量が多くなるから	総収穫量は「作付面積 × 単位面積あたりの収穫量」で決定されます。そのため、北海道や東北地方の県のように、米作りを行う農地（作付面積）そのものが非常に広い場合、1つの農地から取れる効率がそれほど高くなくても、県全体の合計収穫量は大きくなります。農業統計を分析する際は、規模の大きさと効率の良さを区別して考える必要があります。
問6	答え 3 燃料を海外からの輸入に頼っているため、港湾設備のある臨海部に発電所が集中している	日本は火力発電に必要な石炭や液化天然ガス（LNG）などの資源を海外から輸入しています。自給率が低いことから、燃料を積んだ船舶が到着する港の近くに発電所を設置する必要があり、その結果として日本の火力発電所は海岸線沿いの臨海部に多く分布しています。これは、加工貿易を中心として発展してきた日本の工業地帯の形成とも深く関連しています。
問7	答え 1 広大な土地や火山灰層の台地などを利用し、大規模な飼育が行われている。	肉用牛の主要産地である北海道では広大な土地を活かした大規模経営が行われ、鹿児島県や宮崎県ではシラス台地という畑作や畜産に適した地形を利用して生産が行われています。選択肢にある「生乳の出荷」は乳用牛の特徴であり、「近郊農業」は野菜などに多く見られる形態です。肉用牛は地方での生産割合が高いのが特徴です。
問8	答え 3 名古屋と過疎	日本の人口は、東京、大阪、名古屋を中心とした三大都市圏に集中しています。これら都市部では人口集中による過密問題が発生する一方で、地方の農村や離島では人口が著しく減少する過疎が進行しており、地域コミュニティの維持が大きな社会課題となっています。
問9	答え 2 年間を通じて風量が安定しており、地形の障害物が少ない海岸付近や洋上	風力発電は風の力で風車を回して発電するため、安定した風が吹き続ける場所が適地となります。海に近い場所や洋上は、建物や山などの障害物が少なく、陸上よりも強くて安定した風が得られやすいため、大規模な発電所の建設が進められています。一方、火山地帯は地熱発電、日照時間の長い地域は太陽光発電に適しています。
問10	答え 4 東日本大震災による事故の影響で全基停止した原子力発電について、安全基準を満たしたと判断された一部の施設で再稼働が進められ、発電比率がわずかに上昇した。	2011年に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故を契機に、日本国内の原子力発電所は安全性の確認などのため順次停止し、一時期は発電電力量がゼロになりました。その後、原子力規制委員会による厳しい新基準を満たした発電所から段階的に再稼働が認められたため、2018年時点の統計ではわずかながら構成比が復活しています。また、原子力発電が停止していた間、その不足分を補うために火力発電の比率が大幅に高まったことも重要な背景です。